

経済・金融
フラッシュ消費者物価(全国 25 年 8 月)ーコア CPI
は 9 ヶ月ぶりの3%割れ、年末には 2%程度
まで鈍化する見通し

経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は 9 ヶ月ぶりの 3%割れ

総務省が 9 月 19 日に公表した消費者物価指数によると、25 年 8 月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比 2.7%（7 月：同 3.1%）となり、上昇率は前月から 0.4 ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK 集計：2.7%、当社予想も 2.7%）通りの結果であった。

電気・都市ガス代の支援策再開によってエネルギー価格の下落率が拡大したこと、食料（生鮮食品を除く総合）の上昇率が鈍化したことがコア CPI を押し下げた。コア CPI 上昇率は 5 月の 3.7%をピークに 3 ヶ月で 1.0 ポイント縮小した。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア CPI）は前年比 3.3%（7 月：同 3.4%）、総合は前年比 2.7%（7 月：同 3.1%）となった。

消費者物価指数の推移

		全 国			
		総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを除く 総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
24 年	4 月	2.5	2.2	2.4	2.0
	5 月	2.8	2.5	2.1	1.7
	6 月	2.8	2.6	2.2	1.9
	7 月	2.8	2.7	1.9	1.6
	8 月	3.0	2.8	2.0	1.7
	9 月	2.5	2.4	2.1	1.7
	10 月	2.3	2.3	2.3	1.6
	11 月	2.9	2.7	2.4	1.7
	12 月	3.6	3.0	2.4	1.6
25 年	1 月	4.0	3.2	2.5	1.5
	2 月	3.7	3.0	2.6	1.5
	3 月	3.6	3.2	2.9	1.6
	4 月	3.6	3.5	3.0	1.6
	5 月	3.5	3.7	3.3	1.6
	6 月	3.3	3.3	3.4	1.6
	7 月	3.1	3.1	3.4	1.6
	8 月	2.7	2.7	3.3	1.6

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、ガソリン（7 月：前年比▲1.3%→8 月：同 0.6%）、灯油（7 月：前年比 5.2%→8 月：同 6.2%）の上昇率は高まったが、電気・都市ガス代の支援策再開を受けて、電気代（7 月：前年比▲0.7%→8 月：同▲7.0%）、都市ガス代（7 月：前年比▲0.9%→8 月：同▲5.0%）の下落幅が大きく拡大したことから、エネルギー価格の上昇率は 7 月の前年比▲0.3%から同▲3.3%へと下落率が拡大した。

食料（生鮮食品を除く）は前年比 8.0%（7 月：同 8.3%）と上昇率が前月から 0.3 ポイント縮小した。食料（生鮮食品を除く）は 24 年 7 月の前年比 2.6%を底に 1 年にわたり続いていた上昇率の拡大によりようやく歯止めがかかる形となった。

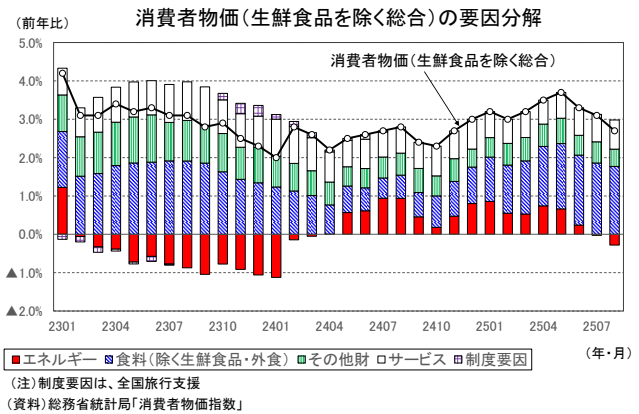
米類（7 月：同 90.7%→8 月：同 69.7%）は 3 ヶ月連続で上昇率が鈍化し、価格水準も 2 ヶ月連続で低下した。一方、米の関連品目は、すし（弁当）A（7 月：前年比 7.5%→8 月：同 5.7%）、すし（外食）A（7 月：前年比 8.1%→8 月：同 6.9%）の伸びが鈍化する一方、冷凍米飯（7 月：前年比 9.7%→8 月：同 10.1%）、すし（弁当）B（7 月：前年比 13.4%→8 月：同 14.0%）は伸び

を高めるなど、まちまちの動きとなっている。

外食は前年比 4.4%（7 月：同 4.5%）と上昇率は前月から 0.1 ポイント縮小した。外食の上昇率が縮小したのは、24 年 11 月以来 9 ヶ月ぶりとなる。

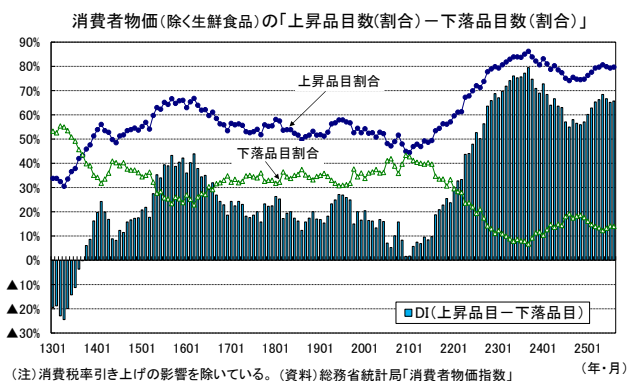
サービスは前年比 1.5%（7 月：同 1.5%）と上昇率は前月と変わらなかった。携帯電話通信料（7 月：前年比 11.8%→8 月：同 13.2%）、高速バス代（7 月：前年比 1.7%→8 月：同 2.1%）、タクシー代（7 月：前年比 0.2%→8 月：同 0.6%）の上昇率が高まったが、宿泊料（7 月：前年比 6.0%→8 月：同 5.3%）、外国パック旅行費（7 月：前年比▲1.8%→8 月：同▲4.1%）の伸び率が低下した。

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが▲0.28%（7 月：▲0.03%）、食料（除く生鮮食品・外食）が 1.77%（7 月：1.86%）、その他財が 0.45%（7 月：0.55%）、サービスが 0.76%（7 月：0.71%）であった。



2. 物価上昇品目数が 3 ヶ月ぶりに増加

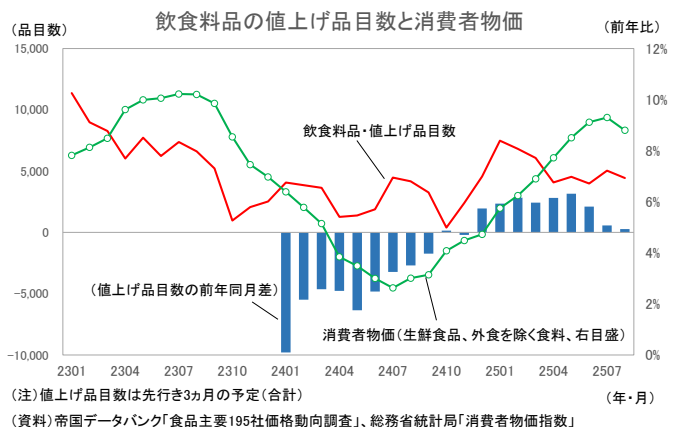
消費者物価指数の調査対象 522 品目（生鮮食品を除く）を前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、8 月の上昇品目数は 416 品目（7 月は 414 品目）、下落品目数は 73 品目（7 月は 74 品目）となり、上昇品目数が 3 ヶ月ぶりに前月から増加した。上昇品目数の割合は 79.7%（7 月は 79.3%）、下落品目数の割合は 14.0%（7 月は 14.2%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 65.7%（7 月は 65.1%）であった。



3. コア CPI 上昇率は 25 年末にかけて 2%程度まで鈍化する見通し

食料（生鮮食品を除く）は 24 年 7 月の前年比 2.6%を底に 1 年にわたって続いていた上昇率の拡大によりややく歯止めがかかった。

帝国データバンクの「食品主要 195 社価格動向調査」によれば、25 年の飲食料品の値上げは 2 万品目を突破し、24 年の 12,520 品目を大きく上回るペースで増加している。ただし、先行き 3 ヶ月の値上げ品目数は原材料コストの上昇一服を反映し、25 年初め頃をピークに頭打ちとなり、増加ペースは前年並みに落ち着いてきている。人件費や物流費の価格転嫁に加え、物価高が継続したことで企業の値上げに対する抵抗感が薄



れていることが値上げ長期化の背景にあることには留意が必要だが、食料（除く生鮮食品）の上昇率はいったんピークアウトした公算が大きい。

コア CPI 上昇率は、25 年 9 月には前年に電気・都市ガスの補助金政策が実施された裏が出る形でエネルギー価格が上昇に転じることからいったん 3% 台となるが、10 月に再び 3% を割り込んだ後、食料の伸び率鈍化が続く中、ガソリンの暫定税率廃止が見込まれる年末には 2% 程度まで鈍化することが予想される。

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。
また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。